

探究学習支援アプリ等調達および運用保守業務委託 簡易型プロポーザル実施要領

1 件名

探究学習支援アプリ等調達および運用保守業務委託（以下「本件」という。）

2 目 的

本事業は、GIGA スクール構想により中学校・義務教育学校 15 校の生徒に配備されたタブレット端末を利用し、探究的な学習を子ども達の興味、関心に応じた個別最適化された学習となるように探究学習支援アプリ等を運用するため、簡易型プロポーザル方式により事業者を選定するものである。

3 業務概要

受託者は、区が配備する 1 人 1 台端末で使用する、提示する仕様要件を満たす探究学習支援アプリを調達・導入する。また、システムの運用保守、教職員向けの研修、ヘルプデスクの設置等を実施することとする。

4 実施方法

公募型

5 選定業者の条件

- (1) 東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札参加資格があること。ただし、品川区への競争入札参加資格ないものについては、参加申込みの際、次に掲げる書類を提出することで選定事業者として認める。
 - ① 履歴事項全部証明書（登記簿謄本の写し） 発行後 3 か月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ② 履歴事項全部証明書（商号登記簿謄本の写し） 発行後 3 か月以内のもの（個人で商号を用いる場合に限る。）
 - ③ 身分証明書 本籍地の区市町村長が発行するもので、発行後 3 か月以内のもの（個人で商号を用いないで営業している場合に限る。）
 - ④ 財務諸表 貸借対照表および損益計算書（直前決算のものに限る。）
 - ⑤ 法人事業税の納税証明書 発行後 3 ヶ月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ⑥ 納税証明書その 1（法人税） 発行後 3 ヶ月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ⑦ 納税証明書その 1（申告所得税） 発行後 3 ヶ月以内のもの（個人の場合に限る。）
 - ⑧ 納税証明書その 1（消費税及地方消費税） 発行後 3 ヶ月以内のもの

※⑥～⑧までの書類については、各税目における完納を証明するものに限る。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同施行令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- (3) 品川区工事請負業者指名停止基準（昭和 55 年 10 月 22 日区長決定）による指名停止期間中でないこと。
- (4) 国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないこと。
- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定により、再生手続き開始の申し立てをしていない者または申し立てをされていない者であること。（同法第 174 条第 1 項の再生計画認可の決定が確定している場合を除く）

- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更正手続き開始の申し立てをしていない者又は更正手続き開始申しの申し立てをされていない者であること。（同法第41条第1項の更正手続き開始の決定があった場合を除く）
- (7) 該当するシステムを他自治体の教育委員会での導入実績を有する者であること。

6 提案内容に関する事項

(1) 履行期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

(2) 履行場所

品川区立中学校および義務教育学校、品川区教育委員会が指定した場所

(3) 業務の内容

- ① 探究学習支援アプリ等の調達
- ② 探究学習支援アプリ等の運用保守
- ③ 探究学習支援アプリの区職員および教職員からの問い合わせ対応、研修の実施、資料提供

(4) 予算概要

本業務に係る全体予算は、¥6,930,000.-（税込）

提案価格は、価格内で構築可能で実現性を伴う提案であることとし、初期設定費用（インストール等）及び教職員等研修費用を含み、見積書に記載すること。

なお、この金額にはシステム環境構築のほか、例月の運用及びシステム保守、契約期間中の教職員等からの問合せ対応についても本提案価格内に含むものとする。契約に必要な正式な見積書は、事業者選定後に改めて提出を依頼することとする。

ただし、今後の打合せにおいて生ずる経費は、今回提案した見積金額を本事業の上限としてすべての対応を行うものとする。

7 選考方法

本件に係る事業者の選考は、品川区簡易型プロポーザル方式実施要綱に基づき、以下のとおり実施する。

(1) 選考

区は、本件に係る「提案書類」、および提案説明（プレゼンテーションおよびヒアリング）等の内容を評価し、業務の遂行に最も適した提案を行った事業者を選定する。

① 選考方法

選考は、2段階方式で実施し、選考方法の詳細は審査会が決定する。なお、提案書類を提出した事業者が1者のみの場合にも、当該事業者の選定の可否を決定する。

・第1次選考（書類選考）

提案書類を評価し、第1次選考通過事業者上位3者程度を選定する。

・第2次選考（プレゼンテーションおよびヒアリング）

第1次選考を通過した事業者に対して、提案書類に基づきプレゼンテーションおよびヒアリングを実施し、本件の受託候補者を選定する。

・受託事業者の決定

第2次選考の結果を踏まえて、選定会議において受託事業者の特定を行う。

② 選定会議

選定会議は、本件受託者の特定を所掌とし、以下の者で構成する。

委員長：教育次長

委員：教育総合支援センター長、教育施策推進担当課長
教育総合支援センター統括指導主事

③ 審査会

審査会は、審査基準および審査方法の策定ならびに提案内容の審査を所掌とし、以下の者で構成する。

委員長：教育施策推進担当課長

委員：指導課統括指導主事、教育総合支援センター統括指導主事
学務課校務情報管理対策担当主査
教育総合支援センター教育事務係長

④ 選定の無効

選定された事業者が次の条件に該当する場合、選定が無効となることがある。

- ・ 提案書類および提案説明に虚偽がある場合
- ・ 提案内容に重大な誤りがある場合

(2) 評価基準

審査会は、提出書類および提案内容を、以下の視点から評価する。

- ・ 企業の運営方針および実績
- ・ 探究学習支援アプリの機能概要
- ・ 探究学習支援アプリの教員向けの機能概要および研修等
- ・ セキュリティ等
- ・ 価格

※別途、事業者経営分析を実施し分析結果が一定の基準の点数に満たない場合は、選定の対象外とする。

8 各種日程（予定）

| 手続き | 日程 |
|--------------------------------|-----------------------|
| 公募 | 令和8年2月4日（水）～2月13日（金） |
| 簡易型プロポーザル方式（公募型）参加申込書提出期限 | 令和8年2月13日（金）午後1時まで |
| 事業者向け説明会 | 令和8年2月16日（月）午前9時00分から |
| 質問書提出期限 | 令和8年2月17日（火）正午まで |
| 質問書回答書送付 | 令和8年2月18日（水） |
| 辞退届提出期限 財務書類提出期限 | 令和8年2月20日（金）午後5時まで |
| 提案書類提出期限 | 令和8年2月27日（金）午後5時まで |
| 第1次選考（書類選考） | 令和8年3月上旬 |
| 第1次選考結果通知 | 令和8年3月上旬 |
| 第2次選考 審査会 （プレゼンテーション・ヒアリング） | 令和8年3月中旬 |
| 選定会議 | 令和8年3月下旬 |
| 第2次選考結果通知 | 令和8年3月下旬 |

※日程は、応募状況、選考経過等により変更することがある。変更が発生した場合には、対象者に連絡する。

(1) 事業者向け説明会

参加申込み（9（1））をした事業者のうち、本実施要領に定めた条件・資格を満たす者を対象に、提案書類の提出に必要な内容を周知するための説明会を、以下のとおり開催する。

- ・開催日時 令和8年2月16日（月）午前9時00分から
- ・開催場所 品川区役所第3庁舎 4階 346会議室
品川区広町2-1-36

※説明会への参加は、2名までとする。

※説明会に参加しなければ、本件への提出書類の提出ができないので注意すること。

また、説明会において配布する資料の著作権は区に帰属する。

(2) 書類選考

提案書類について、審査会構成メンバーにより評価を行う。

(3) プレゼンテーションおよびヒアリング

プレゼンテーションおよびヒアリングは、同日に実施することとし、プレゼンテーション終了後、審査会構成メンバーによりヒアリングを行う。説明時間（提案・デモを含め12分）、質疑応答（10分）、合計22分程度とする。プレゼンテーションへの参加は3名までとする。また、提案する探究学習支援アプリ等の主要な操作について、デモンストレーションを行うこと。なお、プレゼンテーション内容について、区は録画又は録音することができるものとする。

(4) 選考結果通知

① 第1次選考結果通知

- ・通知方法 電子メール
- ・通知日 令和8年3月上旬

② 第2次選考結果通知

- ・通知方法 電子メール
- ・通知日 令和8年3月下旬

※第2次選考結果は、第1次選考通過事業者にのみ通知する。

(5) 契約

区は、選定された事業者と本件の契約締結に向けて協議を行う。選考結果通知をもって契約を締結するものではないので注意すること。また、事業者が提案した内容をすべて実施するものではなく、契約内容については別途協議する。

9 各種書類の提出（書式、提出方法、提出部数など）

以下のとおり書類を区に提出すること。（持参の場合は、土日祝及び時間外は受け付けない。）

(1) 参加申込み

本件の受託を希望する事業者は、以下の書類を区に提出すること。

①提出書類 「簡易型プロポーザル方式（公募型）参加申込書」

②提出方法 郵送または持参

③提出期限 令和8年2月13日（金）午後1時まで

※郵送の場合には、提出期限までに必着とする。

(2) 質問および回答

本件に関する質問については、次のとおり受付、回答する。

①提出書類 A4判文書（様式自由）

※箇条書き等で簡潔に記述し、区に提出すること。

②提出方法 電子メール

※件名を「探究学習支援アプリ等調達および運用保守業務委託質問書送付（会社名）」とすること。

③提出期限 令和8年2月17日（火）午後3時まで

④回答方法 区は、各社の質問事項をまとめ、令和8年2月18日（水）までに、電子メールにて全事業者あてに同一の回答書を送付する。

(3) 辞退

本件への参加意思を失った場合には、以下の書類を提出すること。

①提出書類 「簡易型プロポーザル方式参加辞退届」

②提出方法 電子メール

③提出期限 令和8年2月20日（金）午後5時まで

(4) 事業者の財務に係る書類

①提出書類 別紙「事業者分析に関する提出書類」のとおり
（表紙をつけて1部提出すること）

②提出方法 持参または郵送

③提出期限 令和8年2月20日（金）午後5時まで

(5) 提案書類

①提出書類 提案書（3 業務概要の内容を網羅したもの）および費用見積書
（様式自由、A4判）

②提出方法 正本1部、副本9部およびデータを保存したCD-ROM1枚を持参または郵送にて提出

※持参以外で提出する場合は、電話で受領の確認をすること。

③必須事項 次の事項を含めて作成すること。

ア 企業の運営方針および導入実績

イ 業務実施体制

ウ 探究学習支援アプリ等の機能概要

「機能要件一覧及び調査票」を作成し、提出すること。

エ 研修概要

教職員が探究学習支援アプリ等の操作方法に関する説明および授業への活用に関する具体的な提案

オ セキュリティ

カ 自由提案項目

- 「機能要件一覧及び調査票」に記載のないサービスや機能等
- キ その他
令和8年度の導入以降、予定されているバージョンアップ等(アプリの更新、機能の増加や改善等)
- ク 令和9年度以降に、アプリを導入する学年を拡大した場合の見積書
2学年に導入した場合(想定生徒数4200名)
3学年に導入した場合(想定生徒数6400名)
- ※生徒数については、あくまで想定数であり、利用者数の増減があったとしても、柔軟な対応をするものとし、追加費用なく提供できること。

10 提出された提案書の扱い

- (1) 次の条件に該当する場合は、提出書類や提案内容を無効としたり、事業者を失格としたりする場合がある。
- ①提出された提案書が、実施要領(本書)で定めた提出方法、提出先、提出期限に適合しない場合、当該事業者を選考の対象から除外する。
- ②前記8(1)事業者向け説明会および7(1)③審査会(プレゼンテーションおよびヒアリング)に遅参または欠席した場合
- ③提出書類および提案内容に虚偽または重大な誤りがある場合
- (2) 応募に必要な申込書および指定した書類以外は、一切受領しない。
- (3) 提出された書類等は返却しない。
- (4) 提出期限後の提出書類の差し替えおよび再提出は認めない。
- (5) 区が必要と認めるときは、追加書類や資料を求める場合がある。
- (6) 区は、提案書類を選考以外の目的には使用しない。
- (7) 提出された書類は、選考に必要な範囲において複製する場合がある。

11 その他

- (1) 選考中および選考後、選考の経緯や経過等に関する質問や公開には一切応じない。
- (2) 区は、郵便、ファクシミリ、電子メール等の通信事故について、いかなる責任も負わない。
- (3) 本プロポーザルへの参加に係る費用は、すべて事業者の負担とする。

12 書類提出先および提出先

〒140-8715 東京都品川区広町2-1-36 教育委員会事務局指導課内

品川区教育委員会事務局教育総合支援センター教育施策推進担当 鈴木達朗

TEL : (03)5742-3859 FAX : (03)5742-6892

MAIL : kyoikuc-suishin@city.shinagawa.tokyo.jp

機能等要件一覧及び調査票

動作環境等

| 項番 | 分類 | 詳細要件 | 必須/推奨 | 可否 | 詳細・備考 |
|----|------|--|-------|----|-------|
| 1 | 動作環境 | GIGA 端末を通してブラウザからアクセスでき、オンラインで個別学習に取り組めること。 | 必須 | | |
| 2 | 動作環境 | 対応OSはMicrosoft Windows 11とiOS で運用が可能なこと。また、更新バージョンへも対応できること。 | 必須 | | |
| 3 | 動作環境 | システムについて、頻繁なバージョンアップが不要であること。 | 必須 | | |
| 4 | 動作環境 | Microsof アカウントによるシングルサインオンができること。 | 必須 | | |
| 5 | 動作環境 | システム接続用機器は、区で別途調達する端末の利用を想定すること。システムを利用するに当たっては、特定のソフトウェアを利用することなく、社会通念上一般的とされる Web ブラウザによる利用が可能であること。 | 必須 | | |
| 6 | 運用保守 | 運用時間は、365日24時間とし、稼働率99%以上を確保すること。ただし、システム保守等のため運用停止が必要となる場合には、2週間前までに本区に対し、事前通知を行うこと。 | 必須 | | |

| | | | | | |
|----|------|---|----|--|--|
| 7 | 運用保守 | 受託者は、実施担当者に円滑な受託業務の履行を管理し、区との連絡にあたらせること。 | 必須 | | |
| 8 | 運用保守 | 受託業務の履行状況を把握し、毎月、区に報告を行うこと。報告には、各学校でのアプリの使用状況を含めること。 | 必須 | | |
| 9 | 運用保守 | 障害発生時の連絡体制及び対応フロー等を予め定め、区への影響が最小限となるよう迅速に対応すること。 | 必須 | | |
| 10 | 運用保守 | 障害が発生した場合には、速やかに区へ報告し、早期復旧を図ること。 | 必須 | | |
| 11 | 運用保守 | 障害復旧後には、ただちに、障害発生原因、影響範囲、対応策等を区へ報告および説明すること。 | 必須 | | |
| 12 | 運用保守 | 管理するデータが消失しないようバックアップデータを1日1回以上保存し、世代管理を行うこと。必要であればバックアップデータからの復旧作業を行うこと。 | 必須 | | |
| 13 | 運用保守 | システムのバージョンアップ(機能改善、バグ対応等)が必要な場合は、区へ直ちに連絡し、協議した後で、実施すること。 | 必須 | | |
| 14 | 運用保守 | クライアント OS や Web ブラウザのバージョンアップがあった際は、最新のバージョンに | 必須 | | |

| | | | | | |
|-----|------|--|----|--|--|
| | | システム上で随時対応すること。 | | | |
| 1 5 | 運用保守 | 各バージョンアップ・メンテナンスに係る費用は本契約に含むものとする。 | 必須 | | |
| 1 6 | 運用保守 | 国の関係法令等に従いシステムのメンテナンスを行うこと。 | 必須 | | |
| 1 7 | 操作機能 | 画面構成は、操作を効率的に行えるように配慮し、一貫性のある画面構成、画面遷移、入出力操作方法とすること。二重入力の防止等、データ入出力機能を有すること。 | 必須 | | |
| 1 8 | 操作機能 | アクセシビリティに配慮したシステムとすること。生徒及び教員にとって詳細なマニュアル等を見なくても感覚的にログインや入力、管理等の操作ができるインターフェースであること。 | 必須 | | |
| 1 9 | 操作機能 | システムを導入するにあたり、最新の ICT 技術を活用し、利用者の負担軽減・品質向上を図ること。 | 必須 | | |
| 2 0 | 操作機能 | ID 及びパスワードを交付された生徒が使用できるシステムであること。 | 必須 | | |
| 2 1 | 操作機能 | 保存機能を有し、学習者が進級および区立中学校および義務教育学校に進学、区立学校間の転校をしても、学習者の考えを保存、蓄積し、表示できる機能を有すること。 | 必須 | | |
| 2 2 | 操作機能 | 生徒一人ひとりの進行状況が教員アカウントから見るができること。 | 必須 | | |

| | | | | | |
|-----|------|--|----|--|--|
| 2 3 | 学習機能 | 学習方法が、動画で説明、案内がされていること。 | 必須 | | |
| 2 4 | 学習機能 | 学習動画は、講師が、多様な物事に対する考え方、捉え方、仕事等について話す動画を 50 以上備えていること。 | 必須 | | |
| 2 5 | 学習機能 | 学習動画の更新については、社会の状況の変化や生徒の興味、関心に応じて、随時更新されていくこと。 | 推奨 | | |
| 2 6 | 学習機能 | 生徒が考えを表示する機能を有しており、生徒が自分の意見を、入力する機能であること。 | 必須 | | |
| 2 7 | 学習機能 | 入力された内容が、スライド資料等として表示できること。 | 必須 | | |
| 2 8 | 学習機能 | 作成されたスライドについて、優れた作品について表彰する仕組みや、講評を受けることができる仕組みを有していること。 | 推奨 | | |

セキュリティ

| 項番 | 分類 | 詳細要件 | 必須/推奨 | 可否 | 詳細・備考 |
|----|--------|--|-------|----|-------|
| 1 | セキュリティ | 受託者は、「個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律および品川区個人情報の保護に関する法律施行条例」および別紙1「個人情報の保護に関する特記事項」の各条項に基づき、受託業務履行従事者に対して、個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じるとともに、守秘義務を完全に果たせる要員を選任すること。(別紙1) | 必須 | | |
| 2 | セキュリティ | システム構築・運用保守において、個人情報保護の観点からセキュリティ対策について万全を期すこと。個人情報に関する内部規程が定められ、社員教育が徹底されているなど、個人情報の保護管理体制が確立されていること。個人情報を含む文書及び電磁的記録媒体は施錠できるキャビネット等で保管し、保管場所への出入りにも規制を設けていること。 | 必須 | | |
| 3 | セキュリティ | 権限管理において、個人及びグループ単位で、システムの操作権限及び処理権限を設定することができること。権限のない者によるアクセスやデータの改ざんが行われないよう必要なセキュリティ対策がされていること。 | 必須 | | |

| | | | | | |
|----|--------|---|----|--|--|
| 4 | セキュリティ | 通信及び格納データに対して暗号化を行うこと。サーバーとクライアント間は、SSL通信で暗号化されていること。 | 必須 | | |
| 5 | セキュリティ | 管理、更新履歴等のデータは、サーバーで管理し、データベースのバックアップは暗号化通信とする。 | 必須 | | |
| 6 | セキュリティ | <p>受託者が使用するクラウド環境については、次のことが適切に行われているクラウド事業者を利用すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンチウイルスソフトウェアを活用する等により不正プログラム対策が行われていること。なお、パターンファイルは最新に更新すること。 ・最新のセキュリティパッチを適用すること。なお、適用するにあたり運用上に問題がないことを確認したうえで実施すること。 | 必須 | | |
| 7 | セキュリティ | 受託者において、運用するアプリケーションの脆弱性対策、およびクラウド上の設定管理が適切に行われていること。 | 必須 | | |
| 8 | セキュリティ | メインサーバとして国内サーバを使用すること。 | 必須 | | |
| 9 | セキュリティ | クライアントOSについて、セキュリティ確保の観点から、運用期間中のクライアントのOSバージョンアップに対応できること。 | 必須 | | |
| 10 | セキュリティ | 不正アクセス対策については、侵入監視等により不正アクセス対策を行うこと。 | 必須 | | |

| | | | | | |
|-----|--------|---|----|--|--|
| 1 1 | セキュリティ | ログ管理について、システムログ及びアプリケーションログを取得し、取得したログの漏えい、改ざん、消去、破壊等を防止できる機能を設けること。 | 必須 | | |
| 1 2 | セキュリティ | アクセスログを保存し、不正アクセスが発生した場合には速やかに区に報告し、区が必要と認めた場合、アクセスログの開示をすること。 | 必須 | | |
| 1 3 | セキュリティ | 文部科学省が発行する「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に準拠すること。 | 必須 | | |
| 1 4 | セキュリティ | <p>当該アプリで生徒が入力し、公開できる機能は、受託者が内容について、確認した後に、公開されること。その際に、次の内容が記載、添付等がされていないことを確認すること。入力後、5 営業日以内に反映されること。</p> <p>【公開を制限する内容（文字、写真などアプリに表示されるもの全てを含む）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・侮辱罪および名誉棄損罪に該当する表現 ・他の生徒への人格攻撃、いじめやハラスメント行為に該当する表現 ・差別的表現（人種、性別、宗教など） ・暴力的、グロテスクな描写を含む表現 ・違法行為または犯罪行為を含む表現 ・自傷行為等を含む表現 | 必須 | | |

| | | | | | |
|--|--|---|--|--|--|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・性的コンテンツ等を含む表現 ・薬物・喫煙・飲酒を含む表現 ・個人情報の保護に関する法律の個人情報に該当する表現 <p>名前、住所、学校名、クラス、電話番号、メールアドレス、SNS 等の ID、身分証明書の情報、家族の個人情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒間等での連絡行為につながる表現 ・その他、文脈等を踏まえ、生徒にとって不適切であると判断する内容については、受託者と区で協議の上、制限する | | | |
|--|--|---|--|--|--|

ヘルプデスク・研修等

| 項番 | 分類 | 詳細要件 | 必須/推奨 | 可否 | 詳細・備考 |
|----|--------|---|-------|----|-------|
| 1 | ヘルプデスク | 区職員、教職員等からの問い合わせに対応するヘルプデスクを設置すること。 | 必須 | | |
| 2 | ヘルプデスク | ヘルプデスクは、固定電話及び携帯電話からの問い合わせを可能とし、ヘルプデスク要員が対応すること。また、電子メール等による問い合わせにも対応すること。 | 必須 | | |
| 3 | ヘルプデスク | 電話での問い合わせは、原則として平日午前8時30分から午後5時30分まで受付すること。 | 必須 | | |
| 4 | ヘルプデスク | 電子メール等による問い合わせは、24時間受付すること。 | 必須 | | |
| 5 | 研修 | 使用前には、学校の教員が円滑に探究学習支援アプリ等を活用できるよう操作説明研修会等を実施すること。なお、実施方法、開催時期や内容等は本区と協議の上、決定すること。 | 必須 | | |
| 6 | 研修 | 操作説明研修以外にも、各学校からの依頼に基づき、学校への訪問、オンライン等の学校が希望する方法で、使用方法の説明、アドバイス等のフォローアップを行い、操作説明のみならず、授業への効果的な活用方法等を実践例を上げて説明すること。 | 必須 | | |

| | | | | | |
|---|------|--|----|--|--|
| 7 | 資料提供 | 提供サービスの基本的な操作方法や機能についてのマニュアルを提供すること。また、操作場面や機能ごとの動画やチラシなど、教員が確認しやすい体裁の資料を提供すること。 | 必須 | | |
|---|------|--|----|--|--|

個人情報の保護に関する特記事項

（個人情報の保護）

第1 受託者（以下「乙」という。）は、この契約による事務を履行するにあたっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）、品川区個人情報の保護に関する法律施行条例（令和5年品川区条例第3号）および品川区議会個人情報の保護に関する条例（令和5年品川区条例第12号）の趣旨にのっとり、個人情報の保護を図るものとする。

（責任者等の明確化）

第2 乙は、本件委託業務（以下「業務」という。）における個人情報の取扱いの責任者および業務従事者の管理体制および実施体制を書面で明確化し、責任者は、本件特記事項を適切に実施するよう業務従事者を監督しなければならない。

（教育の実施）

第3 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、本件特記事項において責任者および業務従事者が遵守すべき事項その他業務の適切な履行に必要な教育および研修を、責任者および業務従事者全員に対して実施しなければならない。

（秘密保持義務）

第4 乙は、この契約の履行により直接または間接に知り得た個人情報を第三者に漏えい、または不当な目的に使用してはならない。契約終了後または解除された後も同様とする。

2 乙は、業務の従業者または従業者であった者についても、前項の規定による義務を遵守させなければならない。

（個人情報保護に関する規程の提出）

第5 乙は、個人情報保護管理に関する社内規程を品川区（以下「甲」という。）に提出しなければならない。当該規程を変更する場合も同様とする。

（処理施設、処理日程および作業担当者の通知）

第6 乙は、この契約に係る電算処理施設、処理日程および作業担当者を甲に通知しなければならない。

（再委託の制限）

第7 乙は、この契約による業務を第三者に委託してはならない。ただし、当該業務の全部又は一部についてやむを得ず第三者に委託する必要があるときは、あらかじめ次に掲げる事項を甲に通知し、甲の承諾を得なければならない。また、再委託者（再委託者が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む）に対してもこの契約を遵守させなければならない。

ア 再委託する業務の内容

イ 再委託の相手方

ウ 再委託の期間

エ 再委託が必要な理由

オ 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容

カ 再委託先の相手方の監督方法

キ その他甲が必要と認める事項

2 前項ただし書の場合、乙は、この契約により求められる安全管理措置と同等の措置を講ずることができる事業者を再委託先とし、この契約と同等の安全管理措置を義務付ける再委託契約を結ばなければならない。また、乙と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、甲に対して再委託の相手方による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

3 乙は、再委託契約において、再委託の相手方に対する監督および個人情報の安全管理の方法について具体的に規定しなければならない。

4 乙は、業務を再委託した場合、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

5 第1項から前項までの規定は、再委託した業務をさらに委託する場合について準用する。

(目的外使用および外部提供の禁止)

第8 乙は、個人情報を委託された業務以外の目的に使用し、または加工、再生等をしてはならない。また、第三者に閲覧、貸与、譲渡等の提供をしてはならない。

(複写および複製の禁止)

第9 乙は、個人情報の全部または一部を甲の許可なく複写し、または複製してはならない。甲の許可を受けて複写したときは、電算処理業務の終了後直ちに当該複写した個人情報を消去して、再生または再使用できない状態にしなければならない。

(個人情報の授受)

第10 甲および乙は、個人情報の授受に従事する者をあらかじめ定め、その引き渡しは、定められた日時、場所において送付書等の書面を取り交わして行わなければならない。

(個人情報の保管および管理)

第11 乙は、個人情報の保管および管理について、善良な管理者の注意をもってあたり、個人情報の漏えい、消滅、き損等の事故を防止するとともに、適正な管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(データの保護措置)

第12 乙は、個人情報へのアクセス制限等、データ保護に関する措置を講じなければならない。

(返還)

第13 乙は、この契約による業務を終了後もしくは解除された後または甲が請求したときは、この契約に係る個人情報を直ちに甲に返還しなければならない。

(廃棄)

第14 乙は、当該個人情報を甲の指示に基づき廃棄するときは、第三者の利用に供されることのないよう善良な管理者の注意をもって焼却または裁断等により処分しなければならない。

2 乙は、個人情報の廃棄を行った後、廃棄した情報項目、媒体名、数量、廃棄日時および廃棄方法、廃棄場所、廃棄担当者等の内容を記録し、書面により甲に報告しなければならない。

(搬送)

第15 乙は、個人情報記録された磁気ファイル、帳票等を専用ケースに収納し、事故防止を講じたうえ搬送しなければならない。

(持出しの禁止)

第16 乙は、個人情報を甲が指示する施設以外に持出してはならない。

(作業場所の特定)

第17 乙は、個人情報を取り扱う場所を定め、業務の着手前に書面により甲に報告しなければならない。

(立入検査および調査)

第18 甲は、個人情報の管理状況について、乙（再委託者を含む。）に対して随時に立入検査または調査をし、必要な報告を書面で求め、業務の処理に関して指示を与えることができる。

(遵守状況の報告)

第19 乙は、甲から、個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

2 乙は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告および緊急時報告の手順を定めなければならない。

(事故の報告)

第20 乙は、事故が発生し、または発生したおそれがあるときは、直ちに甲に通知し、当該事故の解決に努めるとともに、遅滞なくその状況を書面をもって甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(公表措置)

第21 甲は、業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約の解除および損害賠償義務)

第22 乙が本件特記事項に定める各条項に違反した場合は、甲はこの契約を解除することができる。

2 乙は、本件特記事項に定める各条項に違反した場合は、損害賠償の責任を負う。